

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成16年10月1日
至 平成17年3月31日

浜松ホトニクス株式会社

(359089)

第58期中（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

浜松ホトニクス株式会社

目 次

	頁
第58期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年 6月17日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)

【会社名】 浜松ホトニクス株式会社

【英訳名】 HAMAMATSU PHOTONICS K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 晝馬輝夫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市市野町1126番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

【電話番号】 053(434)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木志明

【最寄りの連絡場所(本社事務所)】 静岡県浜松市砂山町325番地の6(日本生命浜松駅前ビル)

【電話番号】 053(452)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木志明

【縦覧に供する場所】 浜松ホトニクス株式会社 東京支店

(東京都港区虎ノ門三丁目 8番21号(虎ノ門33森ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
売上高 (百万円)	31,423	34,068	37,526	60,919	70,466
経常利益 (百万円)	2,797	4,391	7,224	4,172	9,999
中間(当期)純利益 (百万円)	1,202	2,122	4,566	1,622	4,652
純資産額 (百万円)	52,112	50,497	54,792	51,009	50,966
総資産額 (百万円)	116,516	112,533	137,910	112,269	119,045
1株当たり純資産額 (円)	767.96	765.21	843.08	758.92	783.30
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.75	32.06	70.26	23.09	69.86
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	16.45	29.04	59.31	21.13	63.25
自己資本比率 (%)	44.7	44.9	39.7	45.4	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,117	6,701	7,193	9,468	12,861
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,615	2,086	4,566	10,496	4,526
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,240	3,210	15,323	5,674	2,045
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	21,642	17,956	40,976	16,650	23,126
従業員数 (名)	2,899	3,021	3,158	3,016	3,131

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数については、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
売上高 (百万円)	26,986	29,962	32,642	53,295	62,245
経常利益 (百万円)	3,116	4,238	6,647	4,050	8,771
中間(当期)純利益 (百万円)	1,740	2,873	4,557	1,801	4,889
資本金 (百万円)	15,895	15,982	16,078	15,925	16,076
発行済株式総数 (千株)	67,996	68,161	68,348	68,050	68,346
純資産額 (百万円)	48,986	48,531	51,865	48,117	47,907
総資産額 (百万円)	108,916	105,262	129,348	104,654	109,718
1株当たり純資産額 (円)	720.46	733.93	796.39	714.50	734.79
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.64	43.33	69.99	25.77	73.37
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.69	39.20	59.10	23.55	66.42
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.0	5.0	5.0	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	45.0	46.1	40.1	46.0	43.7
従業員数 (名)	2,131	2,181	2,238	2,202	2,249

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数については、就業人員数を記載しております。

3 第57期の1株当たり中間(年間)配当額20円には、創立50周年記念配当10円が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光電子部品事業	2,257
計測機器事業	478
その他事業	56
全社(共通)	367
合計	3,158

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	2,238
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経営環境は、個人消費は底堅く推移し企業収益も改善傾向にありましたものの、IT関連分野における在庫調整などから生産に弱めの動きが見られることに加え、原油価格の動向等の不安定要素もあり、足元の景気に対する不安感が依然根強く残る状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、光技術を用いた新産業の創成を図る一方で、長年培ってきた独自の知識や光技術を製品に活かし、付加価値の高い製品を市場に提供することで、売上高および利益の拡大に努力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は37,526百万円と前年同期に比べ3,458百万円(10.2%)の増加となりました。また、利益面につきましても、経常利益は7,224百万円と前年同期に比べ2,832百万円(64.5%)増加し、中間純利益につきましても、4,566百万円と前年同期に比べ2,444百万円(115.2%)増加し、増収増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。

a 事業の種類別セグメント

〔光電子部品事業〕

光電子増倍管は、PETをはじめとした核医学分野において、お客様の要求するニーズに応える高性能、高信頼性製品を開発し、それら新製品が市場において広く受け入れられたことにより、シェアが拡大し売上げを伸ばしました。また、血液検査装置やDNA検査装置などに使用される光電子増倍管も、当社独自の小型、高感度、低雑音が高く評価され引き続き堅調に推移いたしました。このように、光電子増倍管といたしましては、医用分野を中心として、分析、学術分野等においても売上げを伸ばしました。この結果、売上高は8,659百万円と前年同期に比べ1,048百万円の増加となりました。

イメージ機器および光源は、電子部品の紫外線硬化接着用途などに使用されるUVスポット光源が、デジタル家電分野を中心とした設備投資抑制の影響を受け、国内を中心に売上げが減少したものの、X線シンチレータ付ファイバオプティックプレートが、その高感度、高解像度を評価され、医用分野における歯科用のX線診断装置向けに順調に売上げを伸ばし、静電気除去システムであるフォトイオナイザも堅調に推移いたしました。この結果、売上高は5,969百万円と前年同期に比べ94百万円の増加となりました。

光半導体素子は、X線CT用のシリコンフォトダイオードが、高性能モデルの本格的な需要増加にいち早く対応した新製品の投入などにより売上げを大きく伸ばしました。さらに、イメージセンサが歯科用を中心として引き続き順調に売上げを伸ばしたほか、自動車搭載用のフォトICが高い耐久性と信頼性を備えていることを評価され売上げを伸ばしました。加えて、光学素子とセンサ回路を一体化し、容易に光の波長ごとの強さを測定できる小型分光器も売上げに寄与し始めました。この結果、売上高は15,560百万円と前年同期に比べ1,590百万円の増加となりました。

以上のことから、光電子部品事業の売上高は30,842百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は10,265百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

〔計測機器事業〕

半導体業界の設備投資増加に伴い、半導体内部のショートや断線などの欠陥箇所の高精度な解析が可能な半導体故障解析装置が国内を中心として売上げを伸ばしました。また、欧米向け

のデジタルカメラが、微弱な光をとらえ高速現象を観察できる高感度高速性能を高く評価され、OEMビジネスが順調に拡大し、売上げを伸ばしたほか、X線ラインセンサカメラも堅調に推移いたしました。

この結果、計測機器事業の売上高は6,638百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は1,336百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は364百万円(前年同期比10.9%増)、営業損失は41百万円(前年同期比45.2%減)となりました。

b 所在地別セグメント

〔国内〕

国内では、産業分野においては、紫外線接着用のUVスポット光源の売上げが減少したものの、半導体業界の設備投資増加に伴い半導体故障解析装置が売上げを伸ばしました。また、医用分野においては、X線CT用のシリコンフォトダイオード及びガンマカメラ用の光電子増倍管がアジア向けを中心に、歯科用のCCDイメージセンサが欧州向けを中心に売上げを伸ばしました。この結果、売上高は33,040百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は10,139百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

〔北米〕

北米は、医用分野において、X線CT用のシリコンフォトダイオードの売上げが減少したものの、PET用の光電子増倍管及び歯科用X線診断装置向けのX線シンチレータ付きファイバオプティックプレートが順調に売上げを伸ばしました。また、産業分野においてはデジタルカメラの売上げが増加しました。この結果、売上高は8,463百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は340百万円(前年同期比661.1%増)となりました。

〔欧州〕

欧州は、自動車搭載用のフォトIC及び歯科用のイメージセンサなど、光半導体素子の売上げが、引続き順調に推移しました。この結果、売上高は7,500百万円(前年同期比26.5%増)、営業利益は953百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

〔その他〕

その他の地域では、売上高は586百万円(前年同期比29.5%増)、営業利益は58百万円(前年同期比66.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得などによる資金の減少はあったものの、社債の発行、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上などにより、前連結会計年度末に比べて17,850百万円増加し、当中間連結会計期間末には40,976百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は7,193百万円の増加となりました。前年同期と比較しますと、法人税等の支払額の増加及び仕入債務の減少はあったものの、税金等調整前中間純利益の増加及び売上債権の減少などにより491百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は4,566百万円の減少となりました。前年同期と比較しますと、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻額の減少、有形固定資産及び有価証券の取得による支出の増加などにより、2,479百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は15,323百万円の増加となりました。前年同期と比較しますと、長期借入金の返済による支出は増加したものの、社債の発行などにより18,534百万円の収入増となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
光電子部品事業	30,554	11.5
計測機器事業	6,267	3.2
その他事業		
合計	36,822	10.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
光電子部品事業	30,537	10.8
計測機器事業	6,623	7.3
その他事業	364	10.9
合計	37,526	10.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「光の本質に関する研究及びその応用」をメインテーマとし、主に当社の中央研究所、筑波研究所及び各事業部において行っております。

光の世界は未だその本質すら解明されていないという、多くの可能性を秘めた分野であり、光の利用という観点から見ても、光の広い波長領域のうち、ごく限られた一部しか利用することができていないのが現状であります。こうしたなか、当社の中央研究所は、光の基礎研究・応用研究を目的として当社が長年にわたり培ってきた独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創造を目指した研究を進めており、また、各事業部においては、製品とその応用製品及びそれらを支える要素技術、製造技術、加工技術に関する開発を行っております。さらに、子会社においては医療用薬剤等の開発を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4,247百万円であり、これを事業の種類別セグメントで見ますと、各事業区分に配賦できない基礎的研究2,228百万円、光電子部品事業1,630百万円、計測機器373百万円、その他事業15百万円であります。

当中間連結会計期間における主要な研究開発の概要は以下のとおりであります。

< 光電子部品事業 >

(1) 8チャンネルリニアアレーマルチアノード光電子増倍管アセンブリー

リニア状に並べた8個のアノード(信号出力電極)を有する光電子増倍管(PMT)と高圧電源回路および各ダイノードに電圧を配分する分割回路を一体化させたマルチアノードPMTアセンブリーH9530を製品化しました。本マルチアノードPMTには低クロストーク構造およびメタルチャンネルダイノードを採用しているため、小型でありながら従来製品の数十分の1の低クロストーク性能を実現しています。

また、S/N比をそこなうことなくチャンネル間の出力差を最小にする回路が組み込まれています。検出部の小型化と測定の高速度の特長により、バイオメディカル蛍光検出、レーザ走査検出、蛍光分光などの用途での応用が期待されています。

(2) コンパクト5ワットキセノンフラッシュランプモジュール

5Wキセノンフラッシュランプ・電源・トリガソケットを一体化したキセノンフラッシュランプモジュールL9455を製品化しました。同サイズのランプモジュールの中では最大である、5Wまでのエネルギー入力が可能です。また高安定・長寿命を合わせて実現していることから、水質・大気分析装置や血液分析装置などの光源として最適です。

(3) 紫外線高感度CCD(S9840)

紫外線高感度CCDイメージセンサを分光器用に開発しました。裏面入射型とすることにより紫外線高感度を達成しました。低雑音、低暗電流、高ダイナミックレンジのため、蓄積時間を長くすることによって微弱光の検出が可能となります。フルラインビニング(水平シフトレジスタのクロックを停止した状態で垂直レジスタにクロックを印加すれば、信号電荷は対応する水平シフトレジスタの画素に次々に転送され信号が加算される)に適した構造となっています。S9840の有効画素サイズは $14 \times 14 \mu\text{m}$ で、受光面サイズは $28.672(\text{H}) \times 0.196(\text{V})\text{mm}$ (2048×14 画素)です。

(4) 赤色RC型LED(L9907)

POF(プラスチックオプティカルファイバ)通信用に有効な発光波長660nmの赤色RC型LEDを開発しました。RC(レゾナントキャビティ)型は内部に光共振器を形成したもので、発光波長の半値幅が狭くなり、高速応答となります。POF通信は広い温度範囲で使用される車載用途に市場が拡大しています。光出力の温度による変化が小さくなるように設計しました。

(5) ミニ分光器(C9913GC、C9914GB)

ミニ分光器TGシリーズの冷却型を開発しました。イメージセンサ部を冷却することにより感度範囲をより長波長へ拡大しました。感度波長範囲によりTG - cooled NIR - (900 ~ 1700nm)、TG - cooled NIR - (1100 ~ 2150nm)の2タイプがあります。測定光を光ファイバ経由で入光し、分光結果をUSB接続でPCに取り組むことにより、分光スペクトルの収集ができます。装置内部には可動部分がないため、常に安定した測定が期待できます。

測定条件の設定、データの取得および保存、グラフの表示などの機能をもつサンプルソフトウェアや駆動用ドライバ、DLL(ダイナミックリンクライブラリ)も付属品として用意しています。

<各事業区分に配賦できない基礎的研究>

蛍光(照射された光を吸収した分子から出る光)と化学発光(光を照射することなく物質の化学反応により出る光)を同時に計測できる蛍光/化学発光同時計測装置を世界に先駆けて開発し、製品販売に向けた準備を進めております。この装置は、当社が有する高感度で高速な検出器とフォトンカウンティング技術(光の粒一つ一つを計測する技術)および最適な光学系などの基礎技術を融合させ実現したものであります。血液中の白血球の作用の詳細な解明に役立つほか、患者の免疫機能の検査や食品の機能分析、新薬の効果試験など幅広い分野での応用が期待されております。

また、乳がんの転移の有無を診断するためのリンパ節を検出できる技術を確立し、事業部に移管いたしました。この技術を用いることにより、切除する範囲を最小限にすることができ、患者のQOL(Quality of Life)を向上させることが期待できます。今後は製品化に向けた諸課題の解決をはかってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	投資予定額(百万円)		設備の内容	着工年月	完了予定年月
	総額	既支払額			
光電子部品	2,800		光半導体素子の研究 開発及び製造用建物	平成17年6月	平成18年6月

(注) 上記設備計画に伴う今後の所要資金2,800百万円につきましては、自己資金により充当する予定であります。

また、前連結会計年度に計画していた設備投資のうち、下記につきましては、当初平成17年3月の完了を予定しておりましたが、以下のとおり変更となっております。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

事業の種類別 セグメントの名称	投資予定額(百万円)		設備の内容	着工年月	完了予定年月
	総額	既支払額			
その他	350		ホテル事業における 温泉関連設備	平成17年4月	平成17年7月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	68,348,068	68,348,518	東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式
計	68,348,068	68,348,518		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。新株予約権付社債の残高等は次のとおりであります。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年12月17日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	19,996個	19,995個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,998,200株	8,997,750株
新株予約権の行使時の払込金額	2,222円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,222円 資本組入額 1,111円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の行使の譲渡に関する事項	新株予約権は、新株予約権付社債に無償にて付されたものであり、社債部分から分割譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高	19,996百万円	19,995百万円

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成12年10月5日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
転換社債の残高	19,107百万円	19,107百万円
転換価格	2,711円	2,711円
資本組入額	1,356円	1,356円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日～ 平成17年3月31日	1	68,348	1	16,078	2	15,793

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市砂山町325番地-6	4,610	6.74
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,200	6.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,859	4.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,677	3.91
晝馬輝夫	静岡県浜松市佐鳴台六丁目18番1号	2,041	2.98
大塚治司	静岡県浜松市飯田町1554番地	1,027	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	930	1.36
浜松インターナショナル株式 会社	静岡県浜松市市野町1126番地-1	798	1.16
浜松光電株式会社	静岡県磐田郡竜洋町宮本249番地-9	711	1.04
三輪すゑ	神奈川県横浜市保土ヶ谷区瀬戸ヶ谷町 113番地-5	628	0.91
計		20,483	29.96

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式3,222千株(4.71%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,222,300		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,109,900	651,099	同上
単元未満株式	普通株式 15,868		同上
発行済株式総数	68,348,068		
総株主の議決権		651,099	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21,200株(議決権212個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市市野町1126番 地の1	3,222,300		3,222,300	4.7
計		3,222,300		3,222,300	4.7

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。

当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	1,950	2,100	2,070	2,350	2,495	2,455
最低(円)	1,790	1,782	1,960	2,010	2,315	2,290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)並びに前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	18,334		41,777		23,633	
2 受取手形及び売掛金		18,976		20,099		20,470	
3 たな卸資産		12,611		13,088		13,250	
4 繰延税金資産		2,340		2,101		2,112	
5 その他		1,485		1,226		1,594	
6 貸倒引当金		80		146		127	
流動資産合計		53,667	47.7	78,147	56.7	60,934	51.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2,3	19,968		19,689		19,648	
2 機械装置 及び運搬具		9,201		8,791		8,888	
3 工具、器具 及び備品	3	4,269		4,165		4,399	
4 土地	2	13,487		13,449		13,424	
5 建設仮勘定		1,314		2,809		1,560	
有形固定資産合計		48,241	42.9	48,905	35.5	47,921	40.2
(2) 無形固定資産		1,116	1.0	579	0.4	594	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,037		4,488		3,726	
2 投資不動産等	3	486		407		442	
3 繰延税金資産		3,837		4,301		4,341	
4 その他		1,163		1,097		1,102	
5 貸倒引当金		17		17		17	
投資その他の 資産合計		9,508	8.4	10,278	7.4	9,595	8.1
固定資産合計		58,866	52.3	59,762	43.3	58,111	48.8
資産合計		112,533	100.0	137,910	100.0	119,045	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		10,080		9,311		10,513	
2	2	9,335		3,069		8,651	
3		196					
4		1,991		2,651		3,139	
5		7					
6		2,053		2,132		2,128	
7		1,150		621		530	
8		3,753		4,795		4,645	
		28,566	25.4	22,582	16.4	29,609	24.9
固定負債							
1				19,996			
2		19,107		19,107		19,107	
3	2	2,798		9,218		7,333	
4		9,644		10,226		10,061	
5		1,251		1,318		1,284	
6		71		71		79	
		32,871	29.2	59,937	43.5	37,866	31.8
負債合計		61,438	54.6	82,519	59.9	67,476	56.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		597	0.5	597	0.4	603	0.5
(資本の部)							
資本金		15,982	14.2	16,078	11.7	16,076	13.5
資本剰余金		15,733	14.0	15,829	11.5	15,827	13.3
利益剰余金		23,013	20.5	28,744	20.8	25,213	21.2
其他有価証券 評価差額金		825	0.7	1,070	0.8	642	0.5
為替換算調整勘定		1,367	1.2	926	0.7	790	0.7
自己株式		3,689	3.3	6,003	4.4	6,003	5.0
資本合計		50,497	44.9	54,792	39.7	50,966	42.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		112,533	100.0	137,910	100.0	119,045	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			34,068	100.0		37,526	100.0		70,466	100.0
売上原価			16,575	48.7		17,358	46.3		33,996	48.2
売上総利益			17,492	51.3		20,167	53.7		36,470	51.8
販売費及び 一般管理費	1		13,172	38.6		13,117	34.9		26,781	38.1
営業利益			4,319	12.7		7,049	18.8		9,688	13.7
営業外収益										
1 受取利息		25			31			47		
2 受取配当金		0			0			19		
3 固定資産賃貸収入		83			73			146		
4 投資不動産等 賃貸収入		144			140			285		
5 持分法による 投資利益		48			61			100		
6 保険金収入					66					
7 その他の 営業外収益		42	344	1.0	62	435	1.2	146	746	1.1
営業外費用										
1 支払利息		158			88			263		
2 社債発行費					44					
3 投資不動産等に 係る諸費用		59			55			110		
4 為替差損		30			71			32		
5 その他の営業外費用		25	273	0.8	0	261	0.7	27	434	0.6
経常利益			4,391	12.9		7,224	19.3		9,999	14.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2	3			5			70		
2 貸倒引当金戻入額		22	25	0.1		5	0.0		70	0.1
特別損失										
1 固定資産売却 及び除却損	3	42			21			256		
2 子会社整理損		817			30			481		
3 役員退職慰労金					16					
4 出資金評価損					8					
5 投資有価証券評価損								2		
6 営業権減損損失								514		
7 大学院大学設立 準備費用		105	964	2.9		76	0.2	720	1,975	2.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,452	10.1		7,152	19.1		8,094	11.5
法人税、住民税 及び事業税		2,108			2,785			4,293		
法人税等調整額		771	1,336	3.9	215	2,570	6.9	843	3,449	4.9
少数株主利益又は 少数株主損失()			6	0.0		15	0.0		8	0.0
中間(当期)純利益			2,122	6.2		4,566	12.2		4,652	6.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,675		15,827		15,675
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換		57				151	
2 新株予約権の行使			57	2	2		151
資本剰余金中間期末(期末) 残高			15,733		15,829		15,827
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			21,247		25,213		21,247
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,122		4,566		4,652	
2 持分変動に伴う増加高		40	2,163		4,566	40	4,693
利益剰余金減少高							
1 配当金		336		976		666	
2 役員賞与		59		58		59	
3 従業員奨励福祉基金		1	396	0	1,035	1	727
利益剰余金中間期末(期末) 残高			23,013		28,744		25,213

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,452	7,152	8,094
減価償却費		3,437	3,139	7,098
連結調整勘定償却額		22	12	44
貸倒引当金の増(減)額		22	21	20
賞与引当金の増(減)額		75	3	2
退職給付引当金の増加額		316	164	733
役員退職慰労引当金の増(減)額		51	34	19
受取利息及び受取配当金		25	32	67
支払利息		158	88	263
為替差損益		43	73	36
社債発行費			44	
持分法による投資(利益)損失		48	61	100
有形固定資産除却損		41	20	254
有形固定資産売却損益		3	4	69
投資有価証券評価損				2
売上債権の(増)減額		1,864	308	3,103
たな卸資産の(増)減額		51	112	429
仕入債務の増(減)額		1,883	1,142	2,050
役員賞与の支払額		61	59	61
その他		570	642	334
小計		7,738	10,520	15,007
利息及び配当金の受取額		25	38	70
利息の支払額		129	88	235
法人税等の支払額		932	3,276	1,981
営業活動による キャッシュ・フロー		6,701	7,193	12,861
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額		2,000	314	1,888
有価証券の取得による支出			257	
有形固定資産の取得による支出		3,985	4,127	6,928
有形固定資産の売却による収入		12	34	99
無形固定資産の取得による支出		95	62	176
投資有価証券の取得による支出		7		7
子会社整理による収入			152	561
その他		11	9	35
投資活動による キャッシュ・フロー		2,086	4,566	4,526

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		395	541	219
長期借入れによる収入		20	2,000	4,760
長期借入金の返済による支出		1,196	5,117	1,511
社債の発行による収入			20,000	
自己株式の取得による支出		2,295	0	4,608
親会社による配当金の支払額		336	970	667
その他		201	46	201
財務活動による キャッシュ・フロー		3,210	15,323	2,045
現金及び現金同等物に係る換算差額		97	100	186
現金及び現金同等物の増(減)額		1,306	17,850	6,475
現金及び現金同等物の期首残高		16,650	23,126	16,650
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	17,956	40,976	23,126

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 21社 非連結子会社 0社 主要な連結子会社名 ハママツ・コーポレーション ハママツ・ホトニクス・ドイツ ュラント・ゲー・エム・ベー ハー ハママツ・ホトニクス・フラン ス・エス・ア・エール・エル 当中間連結会計期間より、新た に中国健康産業(株)及び杭州浙大 浜松光子科技有限公司を重要性 の観点から連結の範囲に含めて おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社5社のうち主要な関 連会社である浜松光電(株)、エ ジンバラ・インスツルメン ツ・リミテッド他2社に対す る投資について、持分法を適 用しております。 持分法非適用関連会社の、メ ントール・マリン・インク は、連結純損益及び連結利益 剰余金等の観点からみて、い ずれも小規模であり、全体と しても中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた め、持分法を適用せず原価法 により評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社は、中間決算 日が中間連結決算日と異なる ため当該会社の中間会計期間 にかかる財務諸表を使用して おります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 21社 非連結子会社 0社 主要な連結子会社名 ハママツ・コーポレーション ハママツ・ホトニクス・ドイツ ュラント・ゲー・エム・ベー ハー ハママツ・ホトニクス・フラン ス・エス・ア・エール・エル</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 21社 非連結子会社 0社 当連結会計年度より、新たに中 国健康産業(株)及び杭州浙大浜松 光子科技有限公司を重要性の観 点から連結の範囲に含めており ます。 なお、主要な連結子会社名は、 「第1 企業の概況 4 関係 会社の状況」に記載しているた め省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社5社のうち主要な関 連会社である浜松光電(株)、エ ジンバラ・インスツルメン ツ・リミテッド他2社に対す る投資について、持分法を適 用しております。 持分法非適用関連会社の、メ ントール・マリン・インク は、連結純損益及び連結利益 剰余金等の観点からみて、い ずれも小規模であり、全体と しても連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため、 持分法を適用せず原価法によ り評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社は、決算日が 連結決算日と異なるため当該 会社の事業年度にかかる財務 諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は北京浜松光子技術有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いてすべて中間連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司につきましては決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、(株)磐田グランドホテルにつきましては決算日の3月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 連結財務諸表提出会社は貯蔵品を除くたな卸資産は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法により評価し、連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によるっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が3年～10年であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いてすべて中間連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司につきましては決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、(株)磐田グランドホテルにつきましては決算日の3月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司の決算日は12月31日ですが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、(株)磐田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日ですが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により償却しておりません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>製品保証引当金 連結子会社の一部は、製品販売後に発生する補修費に充てるため売上高に経験率を乗じた金額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理方法の変更) 在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当中間連結会計期間から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は期中を通じて発生する収益及び費用の各項目を中間決算日の直物為替相場により換算した場合、直物為替相場の変動により経営成績を正しく反映しない可能性があるため、これを回避し、より実状に即して表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は301百万円、営業利益は15百万円、経常利益は16百万円、それぞれ多く計上され、税金等調整前中間純利益は2百万円少なく計上されております。 なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理方法の変更) 在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は期中を通じて発生する収益及び費用の各項目を連結決算日の直物為替相場により換算した場合、直物為替相場の変動により経営成績を正しく反映しない可能性があるため、これを回避し、より実状に即して表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は695百万円、営業利益は58百万円、経常利益は59百万円、税金等調整前当期純利益は41百万円それぞれ少なく計上されております。 なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち 為替予約を付すものについ ては振当処理を行っており ます。また、外貨建の予定 取引の為替リスクのヘッジ については繰延ヘッジ処理 を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び 外貨建の予定取引 ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う 為替相場の変動によるリス クを軽減するために、先物 為替予約取引について、実 需の範囲内で行うこととし ております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャ ッシュ・フローの変動を完 全に相殺するものと想定さ れるため、有効性評価は省 略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によっ ております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
	(中間連結損益計算書) 「保険金収入」は営業外収益の百分の十を超えたため 区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は、「その他の営業外収 益」に12百万円含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 58,350百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,030百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 60,497百万円
2 担保提供資産は次のとおりであります。 土地 5,156百万円 建物及び構築物 1,903 計 7,060 上記物件については、短期借入金419百万円、一年以内返済予定長期借入金201百万円及び長期借入金1,130百万円の担保に供しております。	2 担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金 320百万円 土地 5,156 建物及び構築物 1,876 計 7,353 上記物件については、短期借入金419百万円、一年以内返済予定長期借入金201百万円及び長期借入金969百万円の担保に供しております。	2 担保提供資産は次のとおりであります。 土地 5,156百万円 建物及び構築物 1,934 計 7,091 上記物件については、短期借入金495百万円、一年以内返済予定長期借入金201百万円及び長期借入金1,070百万円の担保に供しております。
3 研究開発用の固定資産として、投資不動産から、建物及び構築物1,284百万円、工具、器具及び備品992百万円を振り替えております。	3	3 研究開発用の固定資産として、投資不動産等から、建物及び構築物1,284百万円、工具、器具及び備品992百万円を振り替えております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>519</td></tr> <tr><td>給料</td><td>3,154</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>593</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>179</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>545</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>913</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,136</td></tr> </table>	運賃荷造費	331百万円	広告宣伝費	519	給料	3,154	賞与引当金繰入額	593	退職給付引当金繰入額	179	役員退職慰労引当金繰入額	35	減価償却費	545	手数料	913	研究開発費	4,136	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>341百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>340</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24</td></tr> <tr><td>給料</td><td>3,062</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>582</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>122</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>507</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>928</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,247</td></tr> </table>	運賃荷造費	341百万円	広告宣伝費	340	貸倒引当金繰入額	24	給料	3,062	賞与引当金繰入額	582	退職給付引当金繰入額	122	役員退職慰労引当金繰入額	34	減価償却費	507	手数料	928	研究開発費	4,247	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>681百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>885</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>給料</td><td>6,810</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>664</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>348</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>67</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>1,894</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,771</td></tr> </table>	運賃荷造費	681百万円	広告宣伝費	885	貸倒引当金繰入額	29	給料	6,810	賞与引当金繰入額	664	退職給付引当金繰入額	348	役員退職慰労引当金繰入額	67	減価償却費	1,053	手数料	1,894	研究開発費	8,771
運賃荷造費	331百万円																																																											
広告宣伝費	519																																																											
給料	3,154																																																											
賞与引当金繰入額	593																																																											
退職給付引当金繰入額	179																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																											
減価償却費	545																																																											
手数料	913																																																											
研究開発費	4,136																																																											
運賃荷造費	341百万円																																																											
広告宣伝費	340																																																											
貸倒引当金繰入額	24																																																											
給料	3,062																																																											
賞与引当金繰入額	582																																																											
退職給付引当金繰入額	122																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																											
減価償却費	507																																																											
手数料	928																																																											
研究開発費	4,247																																																											
運賃荷造費	681百万円																																																											
広告宣伝費	885																																																											
貸倒引当金繰入額	29																																																											
給料	6,810																																																											
賞与引当金繰入額	664																																																											
退職給付引当金繰入額	348																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	67																																																											
減価償却費	1,053																																																											
手数料	1,894																																																											
研究開発費	8,771																																																											
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	1	計	3	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>5</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	2	計	5	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>48</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>70</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	48	土地	15	計	70																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																											
工具、器具及び備品	1																																																											
計	3																																																											
機械装置及び運搬具	3百万円																																																											
工具、器具及び備品	2																																																											
計	5																																																											
機械装置及び運搬具	6百万円																																																											
工具、器具及び備品	48																																																											
土地	15																																																											
計	70																																																											
<p>3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>41</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	12	工具、器具及び備品	13	建設仮勘定	0	計	41	<p>3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>20</td></tr> </table> <p>固定資産売却及び除却損のうち、固定資産売却損は機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品に係るものであります。</p> <p>なお固定資産売却損は百万円未満のため、記載を省略しております。</p>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	6	工具、器具及び備品	9	計	20	<p>3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>29</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>121</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>255</td></tr> </table> <p>固定資産売却及び除却損のうち、固定資産売却損は機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品に係るものであります。</p> <p>なお固定資産売却損は百万円未満のため、記載を省略しております。</p>	建物及び構築物	101百万円	機械装置及び運搬具	29	工具、器具及び備品	121	その他	2	計	255																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																											
計	0																																																											
建物及び構築物	15百万円																																																											
機械装置及び運搬具	12																																																											
工具、器具及び備品	13																																																											
建設仮勘定	0																																																											
計	41																																																											
建物及び構築物	4百万円																																																											
機械装置及び運搬具	6																																																											
工具、器具及び備品	9																																																											
計	20																																																											
建物及び構築物	101百万円																																																											
機械装置及び運搬具	29																																																											
工具、器具及び備品	121																																																											
その他	2																																																											
計	255																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="284 495 576 725"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,334百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,956</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,334百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	377	<hr/>		現金及び現金同等物	17,956	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="705 495 997 725"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>41,777百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>40,976</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,777百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	801	<hr/>		現金及び現金同等物	40,976	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1120 461 1409 696"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>23,633百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,126</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,633百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	507	<hr/>		現金及び現金同等物	23,126
現金及び預金勘定	18,334百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	377																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	17,956																									
現金及び預金勘定	41,777百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	801																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	40,976																									
現金及び預金勘定	23,633百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	507																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	23,126																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6</td> <td>711</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> <td>193</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>517</td> <td>517</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>517</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6	711	717	減価償却累計額相当額	6	193	200	中間期末残高相当額	0	517	517	1年以内	136百万円	1年超	381	計	517	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>405</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>405</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	673百万円	減価償却累計額相当額	267	中間期末残高相当額	405	1年以内	137百万円	1年超	268	計	405	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6</td> <td>717</td> <td>723</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> <td>249</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>467</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6	717	723	減価償却累計額相当額	6	249	256	期末残高相当額	0	467	467	1年以内	135百万円	1年超	331	計	467	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	142
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	6	711	717																																																																			
減価償却累計額相当額	6	193	200																																																																			
中間期末残高相当額	0	517	517																																																																			
1年以内	136百万円																																																																					
1年超	381																																																																					
計	517																																																																					
支払リース料	72百万円																																																																					
減価償却費相当額	72																																																																					
取得価額相当額	673百万円																																																																					
減価償却累計額相当額	267																																																																					
中間期末残高相当額	405																																																																					
1年以内	137百万円																																																																					
1年超	268																																																																					
計	405																																																																					
支払リース料	69百万円																																																																					
減価償却費相当額	69																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	6	717	723																																																																			
減価償却累計額相当額	6	249	256																																																																			
期末残高相当額	0	467	467																																																																			
1年以内	135百万円																																																																					
1年超	331																																																																					
計	467																																																																					
支払リース料	142百万円																																																																					
減価償却費相当額	142																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,294	2,696	1,402
債券			
合計	1,294	2,696	1,402

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 840百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象はありません。
なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,294	3,071	1,777
債券	248	248	
合計	1,542	3,319	1,777

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 839百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象はありません。
なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,294	2,359	1,065
債券			
合計	1,294	2,359	1,065

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 839百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありません。
なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、前中間連結会計期間末(平成16年3月31日現在)、当中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)及び前連結会計年度末(平成16年9月30日現在)のいずれにおいても、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,564	6,175	328	34,068		34,068
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	364	14		379	(379)	
計	27,928	6,189	328	34,447	(379)	34,068
営業費用	19,796	5,103	404	25,303	4,444	29,748
営業利益 又は営業損失()	8,132	1,086	75	9,143	(4,823)	4,319

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器および光源(X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源) 光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカブラ)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,661百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法を中間決算日の直物為替相場から期中平均相場へ変更したことに伴い、従来の方法によった場合と比較して、外部顧客に対する売上高は光電子部品事業で258百万円、計測機器事業で42百万円、それぞれ多く計上され、営業利益は光電子部品事業で18百万円多く計上され、計測機器事業で0百万円、消去又は全社で1百万円、それぞれ少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,537	6,623	364	37,526		37,526
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	304	14		319	(319)	
計	30,842	6,638	364	37,846	(319)	37,526
営業費用	20,577	5,301	406	26,285	4,190	30,476
営業利益 又は営業損失()	10,265	1,336	41	11,560	(4,510)	7,049

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器および光源(X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源) 光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカブラ)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,367百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,882	11,930	653	70,466		70,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	628	28		656	(656)	
計	58,511	11,958	653	71,123	(656)	70,466
営業費用	41,402	9,837	826	52,066	8,711	60,778
営業利益又は営業損失()	17,109	2,121	173	19,057	(9,368)	9,688

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器および光源(X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカプラ)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,091百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法を連結決算日の直物為替相場から期中平均相場へ変更したことに伴い、従来の方法によった場合と比較して、外部顧客に対する売上高は光電子部品事業で576百万円、計測機器事業で118百万円、それぞれ少なく計上され、営業利益は光電子部品事業で51百万円、計測機器事業で10百万円、それぞれ少なく計上され、消去又は全社で3百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,936	6,983	5,909	238	34,068		34,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,394	350	19	214	9,979	(9,979)	
計	30,330	7,334	5,929	452	44,047	(9,979)	34,068
営業費用	22,219	7,290	5,108	417	35,035	(5,287)	29,748
営業利益	8,110	44	820	35	9,011	(4,691)	4,319

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,661百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法を中間決算日の直物為替相場から期中平均相場へ変更したことに伴い、従来の方法によった場合と比較して、外部顧客に対する売上高は北米で168百万円、欧州で109百万円、その他で23百万円、営業利益は北米で1百万円、欧州で14百万円、その他で1百万円、それぞれ多く計上され、消去又は全社で1百万円少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,667	8,148	7,457	252	37,526		37,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,373	315	42	333	12,064	(12,064)	
計	33,040	8,463	7,500	586	49,590	(12,064)	37,526
営業費用	22,900	8,122	6,546	527	38,098	(7,621)	30,476
営業利益	10,139	340	953	58	11,492	(4,442)	7,049

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,367百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,582	15,141	12,359	382	70,466		70,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,405	737	55	468	21,666	(21,666)	
計	62,987	15,879	12,414	851	92,133	(21,666)	70,466
営業費用	46,211	15,383	10,799	778	73,172	(12,394)	60,778
営業利益	16,776	495	1,615	72	18,960	(9,271)	9,688

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

 北米 …………… 米国

 欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

 その他 …………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,091百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法を連結決算日の直物為替相場から期中平均相場へ変更したことに伴い、従来の方法によった場合と比較して、外部顧客に対する売上高は北米で303百万円、欧州で409百万円、それぞれ少なく計上され、その他で18百万円多く計上されております。また、営業利益は北米で10百万円、欧州で52百万円、それぞれ少なく計上され、その他で1百万円、消去又は全社で3百万円、それぞれ多く計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,289	5,893	3,839	161	17,184
連結売上高(百万円)					34,068
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.40	17.30	11.27	0.47	50.44

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

アジア イスラエル、中国、韓国、台湾

その他 オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

前中間連結会計期間において、「その他」に含めて表示していた「アジア」につきましては、前連結会計年度より、当該地域の売上高が連結売上高の10%を超えたため、区分表示しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は3,014百万円(連結売上高に占める割合は9.59%)であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,089	7,393	5,034	190	20,708
連結売上高(百万円)					37,526
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	19.7	13.4	0.5	55.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

アジア イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	15,525	12,251	8,865	369	37,011
連結売上高(百万円)					70,466
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.03	17.39	12.58	0.52	52.52

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

アジア イスラエル、中国、韓国、台湾

その他 オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 765円21銭	1株当たり純資産額 843円08銭	1株当たり純資産額 783円30銭
1株当たり中間純利益 32円06銭	1株当たり中間純利益 70円26銭	1株当たり当期純利益 69円86銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 29円04銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 59円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 63円25銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,122	4,566	4,652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			59
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	()	()	(59)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,122	4,566	4,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,184	64,990	65,749
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	12	11	23
(うち支払利息 (税額相当額控除後)(百万円))	(12)	(11)	(23)
普通株式増加数(千株)	7,296	12,191	7,244
(うち転換社債(千株))	(7,296)	(7,047)	(7,244)
(うち新株予約権付社債(千株))	()	(5,143)	()
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		<p>連結財務諸表提出会社は、平成16年11月19日及び同年11月29日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。</p> <p>(1) 発行総額 200億円 (2) 発行価額 額面100円につき100円 (3) 発行価格 額面100円につき102.5円 (4) 償還価額 本社債額面100円につき100円 (5) 利率 利息は付さない (6) 償還期限 平成21年9月30日 (7) 払込期日 平成16年12月17日(発行日) (8) 資金使途 全額設備資金として充當予定 (9) 担保又は保証 なし (10) 発行する新株予約権の総数 20,000個 (11) 新株予約権の内容 行使価額 1株当たり (転換価額) 2,222円(当初) 行使期間 平成17年2月1日から平成21年9月29日 資本組入れ額 当社普通株式 1株当たり 1,111円(当初) (12) 130%コールオプション 発行後2年経過後株価が20取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、平成19年2月1日以降平成21年9月29日まで、いつでも残存する本社債の全部を繰上償還することができる。この場合の償還金額は本社債の額面100円につき100円とする。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	13,522		36,768		17,676	
2 受取手形		3,058		3,285		3,221	
3 売掛金		16,371		17,476		17,420	
4 たな卸資産		10,510		10,815		10,932	
5 繰延税金資産		1,290		1,341		1,370	
6 その他		962		412		799	
7 貸倒引当金		19		21		21	
流動資産合計		45,696	43.4	70,078	54.2	51,398	46.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 建物	5	16,857		15,864		16,447	
2 機械及び装置		8,789		8,331		8,439	
3 工具、器具 及び備品	5	3,987		3,353		3,487	
4 土地		11,931		11,848		11,839	
5 建設仮勘定		1,001		2,006		873	
6 その他	5	585		530		554	
有形固定資産合計		43,153	41.0	41,934	32.4	41,641	38.0
(2) 無形固定資産		342	0.3	429	0.3	475	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 関係会社株式		6,143		6,806		6,736	
2 投資不動産等	1,5	486		407		442	
3 繰延税金資産		3,747		4,263		4,291	
4 その他		5,709		5,446		4,749	
5 貸倒引当金		17		17		17	
投資その他の 資産合計		16,070	15.3	16,906	13.1	16,202	14.8
固定資産合計		59,565	56.6	59,269	45.8	58,319	53.2
資産合計		105,262	100.0	129,348	100.0	109,718	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		7,324		4,102		4,606	
2		2,758		5,166		5,797	
3		1,050		500		500	
4		196					
5	2	5,373		263		5,263	
6		1,720		2,345		2,824	
7		1,928		2,001		1,964	
8		1,150		615		514	
9	4	2,748		3,630		3,579	
		流動負債合計	23.0	18,625	14.4	25,050	22.8
固定負債							
1				19,996			
2		19,107		19,107		19,107	
3	2	2,496		8,233		6,321	
4		9,625		10,203		10,048	
5		1,251		1,318		1,284	
		固定負債合計	30.9	58,857	45.5	36,760	33.5
		負債合計	53.9	77,483	59.9	61,811	56.3
(資本の部)							
資本金							
		15,982	15.2	16,078	12.4	16,076	14.7
資本剰余金							
資本準備金							
		15,697		15,793		15,791	
		資本剰余金合計	14.9	15,793	12.2	15,791	14.4
利益剰余金							
1		695		695		695	
2		15,200		18,232		15,200	
3		3,816		5,994		5,501	
		利益剰余金合計	18.7	24,922	19.3	21,396	19.5
その他有価証券 評価差額金							
		825	0.8	1,070	0.8	642	0.6
自己株式							
		3,685	3.5	5,999	4.6	5,999	5.5
		資本合計	46.1	51,865	40.1	47,907	43.7
		負債・資本合計	100.0	129,348	100.0	109,718	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		29,962	100.0	32,642	100.0	62,245	100.0
売上原価		16,650	55.6	17,017	52.1	34,381	55.2
売上総利益		13,311	44.4	15,624	47.9	27,863	44.8
販売費及び一般管理費		9,811	32.7	9,814	30.1	20,015	32.2
営業利益		3,499	11.7	5,810	17.8	7,848	12.6
営業外収益	1	988	3.3	1,025	3.1	1,280	2.1
営業外費用	2	249	0.9	188	0.6	357	0.6
経常利益		4,238	14.1	6,647	20.3	8,771	14.1
特別利益		2	0.0	3	0.0	17	0.0
特別損失	3	137	0.4	27	0.0	1,125	1.8
税引前中間(当期) 純利益		4,103	13.7	6,622	20.3	7,663	12.3
法人税、住民税 及び事業税		1,775		2,290		3,791	
法人税等調整額		545	4.1	225	6.3	1,016	4.5
中間(当期)純利益		2,873	9.6	4,557	14.0	4,889	7.8
前期繰越利益		942		1,436		942	
中間配当額						330	
中間(当期) 未処分利益		3,816		5,994		5,501	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの： 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産等 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却方法は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が3年～50年、機械装置が4年～10年です。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用) ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産等 同左 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの： 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産等 同左 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>(1) 有形固定資産 55,072百万円 (2) 投資不動産等 869</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 有形固定資産のうち担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>土地 4,266百万円 建物 1,070</p> <p>土地 8</p> <hr/> <p>計 5,345</p> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 176百万円 予定長期借入金 (176)</p> <p>長期借入金 884 (884)</p> <hr/> <p>計 1,060</p> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>㈱光ケミカル 700百万円 北京浜松光子技術有限公司 540 浜松電子プレス(株) 60</p> <hr/> <p>計 1,300</p> <p>4 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 研究開発用の固定資産として、投資不動産等から、建物1,228百万円、工具、器具及び備品992百万円、その他56百万円を振り替えております。</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>(1) 有形固定資産 59,615百万円 (2) 投資不動産等 949</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 現金及び預金 定期預金のうち担保に供しているもの 関係会社の借入金305百万円 に対する担保320百万円</p> <p>(2) 有形固定資産のうち担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>土地 4,266百万円 建物 992</p> <p>土地 8</p> <hr/> <p>計 5,267</p> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 176百万円 予定長期借入金 (176)</p> <p>長期借入金 708 (708)</p> <hr/> <p>計 884</p> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>北京浜松光子技術股份有限 1,440百万円 公司</p> <p>㈱光ケミカル 700 研究所</p> <p>浜松電子プレス 38 (株)</p> <hr/> <p>計 2,178</p> <p>4 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>(1) 有形固定資産 57,218百万円 (2) 投資不動産等 914</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 有形固定資産のうち担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>土地 4,266百万円 建物 1,029</p> <p>土地 8</p> <hr/> <p>計 5,304</p> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 176百万円 予定長期借入金 (176)</p> <p>長期借入金 796 (796)</p> <hr/> <p>計 972</p> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>北京浜松光子技術股份有限 1,440百万円 公司</p> <p>㈱光ケミカル 700 研究所</p> <p>浜松電子プレス 49 (株)</p> <hr/> <p>計 2,189</p> <p>4</p> <p>5 研究開発用の固定資産として、投資不動産等から、建物1,228百万円、構築物56百万円、工具、器具及び備品992百万円を振り替えております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 761百万円</p> <p>投資不動産等 賃貸収入 144</p> <p>雑収入 79</p> <p>受取配当金の下半期計上見込額は 約19百万円であります。</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 115百万円</p> <p>社債利息 20</p> <p>投資不動産等 に係る諸費用 59</p> <p>為替差損 36</p> <p>3</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,066百万円</p> <p>無形固定資産 62</p> <p>投資不動産等 44</p> <hr/> <p>計 3,173</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 771百万円</p> <p>投資不動産等 賃貸収入 140</p> <p>雑収入 110</p> <p>受取配当金の下半期計上見込額は 約22百万円であります。</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 48百万円</p> <p>社債利息 19</p> <p>社債発行費 44</p> <p>投資不動産等 に係る諸費用 55</p> <p>為替差損 17</p> <p>3</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,734百万円</p> <p>無形固定資産 86</p> <p>投資不動産等 35</p> <hr/> <p>計 2,855</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 785百万円</p> <p>投資不動産等 賃貸収入 285</p> <p>雑収入 203</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 173百万円</p> <p>社債利息 39</p> <p>投資不動産等 に係る諸費用 110</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却及び除却損 (固定資産除却損)</p> <p>建物 93百万円</p> <p>機械及び装置 28</p> <p>工具、器具 及び備品 275</p> <p>その他 4</p> <hr/> <p>計 402</p> <p>固定資産売却及び除却損のうち、 固定資産売却損は機械及び装置、 車両運搬具、工具、器具及び備品 に係るものであります。 なお、固定資産売却損は百万円未 満のため、記載を省略しておりま す。</p> <p>大学院大学設立 準備費用 720百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,329百万円</p> <p>無形固定資産 118</p> <p>投資不動産等 88</p> <hr/> <p>計 6,537</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 672百万円 減価償却累計額相当額 172 中間期末残高相当額 500</p> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 129百万円 1年超 370 計 500</p> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 68百万円 減価償却費相当額 68</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 634百万円 減価償却累計額相当額 251 中間期末残高相当額 383</p> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 129百万円 1年超 254 計 383</p> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 65百万円 減価償却費相当額 65</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 677百万円 減価償却累計額相当額 236 期末残高相当額 441</p> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 127百万円 1年超 313 計 441</p> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 134百万円 減価償却費相当額 134</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成16年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		<p>当社は、平成16年11月19日及び同年11月29日開催の取締役会決議に基づいて、下記の通り第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。</p> <p>(1) 発行総額 200億円 (2) 発行価額 額面100円につき100円 (3) 発行価格 額面100円につき102.5円 (4) 償還価額 本社債額面100円につき100円 (5) 利率 利息は付さない (6) 償還期限 平成21年9月30日 (7) 払込期日 平成16年12月17日(発行日) (8) 資金使途 全額設備資金として充当予定 (9) 担保又は保証 なし (10) 発行する新株予約権の総数 20,000個 (11) 新株予約権の内容 行使価額 1株当たり (転換価額) 2,222円(当初) 行使期間 平成17年2月1日から平成21年9月29日 資本組入れ額 当社普通株式 1株当たり 1,111円(当初) (12) 130%コールオプション 発行後2年経過後株価が20取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、平成19年2月1日以降平成21年9月29日まで、いつでも残存する本社債の全部を繰上償還することができる。この場合の償還金額は本社債の額面100円につき100円とする。</p>

(2) 【その他】

平成17年5月16日開催の当社取締役会において、平成17年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主に対し、第58期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	325,628,545円
1株当たりの中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成17年6月7日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------------|----------------|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年10月5日
平成16年11月4日
平成16年12月2日
平成17年1月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類
(新株予約権付社債) | | | 平成16年11月19日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書
(新株予約権付社債) | | | 平成16年11月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 6月11日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、会社は在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当中間連結会計期間から、期中平均相場により換算する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月17日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 6月11日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月17日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

